



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東  
 コード番号 7823 URL <https://www.artnature.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)五十嵐 祥剛  
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員財務経理部長 (氏名)井上 裕章 (TEL) 03-3379-3334  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,437	12.7	3,020	56.3	3,038	51.5	1,204	43.3
2021年3月期	35,868	△9.2	1,932	△33.8	2,005	△33.3	840	△45.5

(注) 包括利益 2022年3月期 1,259百万円(28.5%) 2021年3月期 980百万円(△37.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	37.51	37.09	4.9	6.6	7.5
2021年3月期	25.99	25.75	3.3	4.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	46,510	24,596	52.4	758.47
2021年3月期	44,919	25,255	55.8	781.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 24,367百万円 2021年3月期 25,066百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,505	△1,183	△924	19,452
2021年3月期	4,232	△885	△1,112	18,984

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	902	107.7	3.6
2022年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	899	74.7	3.6
2023年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00		79.1	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	41,991	3.8	2,105	△30.3	2,155	△29.1	1,137	△5.6	35.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P13「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	34,393,200株	2021年3月期	34,393,200株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	2,266,339株	2021年3月期	2,297,539株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	32,110,073株	2021年3月期	32,340,543株
----------	-------------	----------	-------------

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、ワクチン接種が進むこと等により経済活動が徐々に回復傾向にありましたが、ロシアのウクライナ侵攻による国際情勢不安に加え、エネルギー価格の高騰、急激な円安による物価上昇懸念が増すなど、これまでも増して先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社では、中期経営計画「アートネイチャーChallengeプラン」2年目を迎え、初年度同様、既存領域を拡充するとともに、新事業の領域を更に拡大して「次代を切り拓くアートネイチャー」の礎を築いていくため、「業績伸長」「新領域の開拓」「採用の強化」「人財の育成」「市場との対話」「業務の刷新」の6つの「重点チャレンジ施策」を実践してまいりました。また、昨年度から継続して、新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、事業活動を実施してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、40,437百万円(前連結会計年度比12.7%増)となりました。また、利益面では売上高の増加により、営業利益は3,020百万円(同56.3%増)、経常利益は3,038百万円(同51.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,204百万円(同43.3%増)となりました。

#### <男性向け売上高>

男性向け売上高については、新商品の好調な販売に加え、前年同期の新型コロナウイルス感染症拡大に伴うフィリピンでの生産工場の一時的な休止の影響等による大幅な売上高減少が解消された結果、22,660百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

#### <女性向け売上高>

女性向け売上高については、新商品の好調な販売や展示試着会の開催等に加え、男性向け売上高同様、生産工場の一時的な休止の影響等が解消された結果、11,786百万円(同26.1%増)となりました。

#### <女性向け既製品売上高>

女性向け既製品ウィッグの売上高については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、入居する商業施設の休業等の影響はあったものの、前年同期に比べ限定的だったため、4,441百万円(同19.5%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,590百万円増加し、46,510百万円となりました。これは、現金及び預金や商品及び製品が増加したこと等により流動資産が1,435百万円増加したことに加え、投資その他の資産が増加したこと等により固定資産が155百万円増加したことによるものです。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比2,249百万円増加し、21,914百万円となりました。これは収益認識に関する会計基準適用に伴い契約負債、返金負債が増加したこと等により流動負債が2,089百万円増加したことに加え、退職給付にかかる負債の増加等により固定負債が159百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末比658百万円減少し、24,596百万円となりました。これは、主に利益剰余金が減少したこと等によるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比468百万円増加し、19,452百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益2,322百万円に加え、減価償却費911百万円、減損損失545百万円、退職給付に係る負債の増加185百万円があった一方、法人税等の支払1,433百万円、棚卸資産の増加754百万円、売上債権の増加147百万円等により2,505百万円の資金収入(前連結会計年度は4,232百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出787百万円、敷金及び保証金の差入による支出170百万円、長期貸付けによる支出150百万円、無形固定資産の取得による支出96百万円等により1,183百万円の資金支出(前連結会計年度は885百万円の資金支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払898百万円等により924百万円の資金支出(前連結会計年度は1,112百万円の資金支出)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	58.6	57.4	58.3	55.8	52.4
時価ベースの自己資本比率(%)	57.0	48.0	48.2	50.4	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	21.7	9.0	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	566.6	1,161.7	1,980.5	492.6	—

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数(自己株式除く)を乗じて算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

隣接業界を含めた新規参入企業や同業他社との競合激化などにより、当社を取り巻く事業環境は引き続き厳しいものと考えております。

こうした環境下、当社グループでは、2021年3月期を初年度とする中期経営計画「アートネイチャーChallengeプラン」を策定しました。この3年間で、既存領域を拡充すると共に新事業の領域を更に拡大して、「次代を切り拓くアートネイチャー」の礎を築いてまいります。

なお、2023年3月期の業績見通しは、連結売上高41,991百万円(当連結会計年度比3.8%増)、営業利益2,105百万円(同30.3%減)、経常利益2,155百万円(同29.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,137百万円(同5.6%減)を見込んでおります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識しており、経営基盤の強化、財務体質の強化、および将来の事業拡大のための内部留保の充実を勘案しつつ、安定配当の維持に努めることを基本方針としております。

この基本方針に基づき、2022年3月期の配当につきましては、第2四半期末(中間)配当14円、期末配当14円、1株当たり年間合計28円の配当を実施させていただきます。

また、次期配当につきましては、第2四半期末配当14円、期末配当14円(1株当たり年間合計28円)を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、髪に関する悩みを抱える全てのお客様に対して、総合毛髪企業としてそのお客様に最も適した最高の品質と最良のサービスを提供することによって悩みの解決に努めるとともに、「お客様に満足頂ける毛髪文化を創造する」ことを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて当社グループでは、製品開発力の強化、生産体制の整備、カウンセリング・接客・技術等の営業面でのサービス体制の充実を図るとともに、コンプライアンス体制のさらなる強化、企業情報の積極的開示を行っていくことで株主や投資家を始めとしたステークホルダーから信頼され、支持される経営を目指します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上拡大と効率的な経営を推進して、総合毛髪事業の拡大と収益力や資本効率の向上を目指しており、売上高、売上高経常利益率、ROE（自己資本利益率）の3つを目標とする経営指標としております。

売上高につきましては、営業基盤を安定的に拡大させることで着実に引き上げてまいります。また、売上高経常利益率につきましては、収益構造を見直し、効率的効果的な収益体制を実現することで着実に引き上げてまいります。ROE（自己資本利益率）につきましては、株主の皆さまからお預かりした資本を効率的に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、上記の目標とする経営指標をベースに2021年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「アートネイチャーChallengeプラン」を策定しました。具体的には、「業績伸長」、「新領域の開拓」、「採用の強化」、「人財の育成」、「市場との対話」、「業務の刷新」の6つの「重点チャレンジ施策」を着実に実践していくことで、「次代を切り拓くアートネイチャー」の礎を築き、2023年3月期の連結売上高41,991百万円、売上高経常利益率5.1%、ROE4.7%を実現いたします。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属する国内毛髪関連市場は、高齢化社会の進展、定年延長、女性労働の活性化、アンチエイジング志向の高まりなどにより需要の拡大が見込める一方で、毛髪業界のみならず、隣接業界との競合関係も厳しさを増していくものと推察されます。こうした環境下において、安定的な成長と企業価値の向上を目指すべく以下の課題に重点的に取り組んでまいります。

第一に、国内外の市場において、お客様の数を増やすことです。当社はお客様のニーズに応えた最高の品質の製品と最良のサービスを開発し、定期的に市場投入すると同時に、お客様に対してより効果的な反響が得られるような広告宣伝を工夫し、需要の掘り起こしを図ってまいります。メンズおよびレディース部門では、お客様満足の向上に注力し「アートネイチャーの真のファン」の数を増やすとともに、お客様の定着化に向けた施策を実践することで、安定的な成長を目指します。女性向け既製品ウィッグ部門は、お客様一人ひとりに合った提案を徹底することで、業績の拡大を目指します。理容備品販売においても、新商品の投入により商品ラインアップを増やし、商品を拡充すると共に、当社商品を取り扱うECサイトを増やす等、販路を拡大することで、業績拡大を目指します。海外市場においては、中国、シンガポール、タイ、マレーシアにおける当社ブランドの浸透と、地域に根差した販売施策によって潜在需要の掘り起こしを行い、業績の拡大に取り組めます。

第二に、既存事業以外の新領域の事業に挑むことです。これまで取り組んできた、比較的安い価格帯のウィッグ事業、医薬品販売事業、医療関連サポート事業を着実に軌道に乗せると共に、国内外のM&Aや新規事業の立ち上げ等により、新領域の事業に取り組み、当社グループの更なる成長を図ってまいります。

第三に、高水準の人財を安定的に確保することです。当社では社員一人ひとりが生き生きと働いて、最大限のパフォーマンスを発揮できるように様々な施策を講じています。次世代育成支援対策推進法に基づく子育てサポート企業として「くるみん」の認定を取得するなど、ダイバーシティマネジメントを推進しております。また、「働き方改革」の中での長時間労働の撲滅や仕事と家庭の両立を支援する仕組み等のワークライフ・バランスを重視するとともに、健康経営を積極的に推進しております。今後も様々な施策を実践していくことで、従業員と

の一体感を醸成し、より働き甲斐のある職場を作ってまいります。

第四に、多岐に亘るお客様ニーズへの対応力と本社における企画力や経営管理力の引き上げです。当社では、正社員の約8割に当たる1,832名(2022年3月31日現在)が理容師または美容師の資格保有者です。これらの従業員の「技術力」「接客力」「商品提案力」といった基礎能力を引き上げ、お客様ニーズを満たし、お客様から信頼され共感される人財の育成を目指してまいります。営業部門以外の従業員についても、様々な企画立案やグループ会社の経営管理を担える人財を育成すべく、各分野のエキスパートになるために、教育研修制度の確立と自己研鑽を支援する仕組みを構築してまいります。

第五に、当社グループの中長期的な企業価値を向上させることです。当社グループでは既にSDGsに係る様々な取組みを実践していますが、新たに「プラスチックの削減」と「新しいサービス体制の構築」に挑むと共に、IR活動等を通じて、市場との対話を強化してまいります。

第六に、当社グループをより収益が生み出せる体制へ転換することです。当社グループの収益構造を見直し、あらゆる無駄を徹底的にそぎ落とすことで、固定費を圧縮し、損益分岐点を引き下げ、効率的かつ効果的な収益体制を実現してまいります。また、ペーパーレス化やシステム化等により業務の刷新を進め、生産性を向上させてまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,073	19,546
売掛金	2,914	3,066
有価証券	22	23
商品及び製品	2,394	3,050
仕掛品	172	182
原材料及び貯蔵品	1,084	1,195
その他	930	964
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	26,586	28,021
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,199	13,604
減価償却累計額	△8,444	△8,825
建物及び構築物(純額)	4,755	4,779
機械装置及び運搬具	162	186
減価償却累計額	△111	△126
機械装置及び運搬具(純額)	51	60
土地	3,488	3,491
建設仮勘定	1	7
その他	3,073	3,183
減価償却累計額	△2,694	△2,827
その他(純額)	378	356
有形固定資産合計	8,674	8,694
無形固定資産		
のれん	602	233
その他	519	441
無形固定資産合計	1,121	674
投資その他の資産		
投資有価証券	2,319	2,099
繰延税金資産	3,291	3,944
敷金及び保証金	2,451	2,551
その他	709	917
貸倒引当金	△235	△393
投資その他の資産合計	8,536	9,119
固定資産合計	18,332	18,488
資産合計	44,919	46,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	327	320
未払金	1,947	2,288
未払法人税等	1,053	929
契約負債	—	1,378
返金負債	—	475
前受金	6,464	6,502
賞与引当金	996	1,053
役員賞与引当金	130	145
商品保証引当金	31	36
ポイント引当金	107	—
その他	1,088	1,108
流動負債合計	12,147	14,237
固定負債		
退職給付に係る負債	4,078	4,170
資産除去債務	1,511	1,547
その他	1,927	1,959
固定負債合計	7,517	7,676
負債合計	19,664	21,914
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,667	3,667
資本剰余金	3,558	3,557
利益剰余金	19,075	18,307
自己株式	△1,289	△1,272
株主資本合計	25,011	24,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96	62
為替換算調整勘定	△5	14
退職給付に係る調整累計額	△35	29
その他の包括利益累計額合計	55	106
新株予約権	180	217
非支配株主持分	8	12
純資産合計	25,255	24,596
負債純資産合計	44,919	46,510

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	35,868	40,437
売上原価	11,956	12,698
売上総利益	23,911	27,739
販売費及び一般管理費	21,979	24,719
営業利益	1,932	3,020
営業外収益		
受取利息	53	46
為替差益	29	83
受取手数料	13	13
助成金収入	168	19
その他	45	56
営業外収益合計	310	219
営業外費用		
支払利息	8	—
貸倒引当金繰入額	180	157
支払保証料	30	27
その他	17	16
営業外費用合計	237	201
経常利益	2,005	3,038
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	359	545
投資有価証券評価損	—	171
特別損失合計	359	716
税金等調整前当期純利益	1,647	2,322
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,312
法人税等調整額	△189	△197
法人税等合計	811	1,114
当期純利益	835	1,207
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△4	3
親会社株主に帰属する当期純利益	840	1,204

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	835	1,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	146	△33
為替換算調整勘定	△42	20
退職給付に係る調整額	40	65
その他の包括利益合計	144	51
包括利益	980	1,259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	985	1,255
非支配株主に係る包括利益	△4	3

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,667	3,558	19,141	△1,099	25,268
当期変動額					
剰余金の配当			△906		△906
親会社株主に帰属する 当期純利益			840		840
自己株式の取得				△206	△206
自己株式の処分		△0		15	15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△65	△190	△257
当期末残高	3,667	3,558	19,075	△1,289	25,011

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	△49	37	△76	△89	145	13	25,337
当期変動額							
剰余金の配当							△906
親会社株主に帰属する 当期純利益							840
自己株式の取得							△206
自己株式の処分							15
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	146	△42	40	144	34	△4	174
当期変動額合計	146	△42	40	144	34	△4	△82
当期末残高	96	△5	△35	55	180	8	25,255

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,667	3,558	19,075	△1,289	25,011
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,072		△1,072
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,667	3,558	18,002	△1,289	23,938
当期変動額					
剰余金の配当			△898		△898
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,204		1,204
自己株式の処分		△0		17	16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	305	17	321
当期末残高	3,667	3,557	18,307	△1,272	24,260

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	96	△5	△35	55	180	8	25,255
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,072
会計方針の変更を反映し た当期首残高	96	△5	△35	55	180	8	24,182
当期変動額							
剰余金の配当							△898
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,204
自己株式の処分							16
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△33	20	65	51	37	3	92
当期変動額合計	△33	20	65	51	37	3	414
当期末残高	62	14	29	106	217	12	24,596

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,647	2,322
減価償却費	937	911
減損損失	359	545
のれん償却額	172	172
貸倒引当金の増減額(△は減少)	178	157
賞与引当金の増減額(△は減少)	42	57
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30	15
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△6	4
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11	△107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	201	185
受取利息	△53	△46
支払利息	8	—
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損益(△は益)	△1	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△27	△147
棚卸資産の増減額(△は増加)	△100	△754
仕入債務の増減額(△は減少)	109	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	—	171
助成金収入	△168	△19
前受金の増減額(△は減少)	1,194	37
その他	△26	377
小計	4,508	3,871
利息の受取額	55	48
利息の支払額	△8	—
法人税等の支払額	△539	△1,433
法人税等の還付額	48	0
助成金の受取額	168	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,232	2,505
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△111	△116
定期預金の払戻による収入	374	115
有形固定資産の取得による支出	△720	△787
有形固定資産の売却による収入	54	0
無形固定資産の取得による支出	△134	△96
投資有価証券の取得による支出	△180	—
長期貸付けによる支出	△50	△150
長期貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△78	△170
敷金及び保証金の回収による収入	37	70
その他	△76	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△885	△1,183
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,000	—
短期借入金の返済による支出	△3,000	—
リース債務の返済による支出	—	△26
自己株式の取得による支出	△206	—
配当金の支払額	△905	△898
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,112	△924
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	70
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,247	468
現金及び現金同等物の期首残高	16,736	18,984
現金及び現金同等物の期末残高	18,984	19,452

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりとなります。

## (1) 増毛商品の売上

増毛商品の売上について、従来は、未使用の増毛商品については、販売時に収益を認識し、その後、返品等があった場合には、金額の見直しを行っていましたが、返品されると見込まれる商品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品について受取った対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

## (2) 女性向けオーダーメイドウィッグ及び女性向け既製品ウィッグの定期点検サービス

女性向けオーダーメイドウィッグ及び女性向け既製品ウィッグの定期点検サービスについて、従来は、製品の販売時に当該サービスの対価も含めて収益として認識していましたが、当該サービスを製品の販売とは別個の履行義務として識別し、顧客に点検サービスを提供したときに売上高に計上する方法に変更しております。

## (3) ポイント

商品の販売やサービスの提供時に付与したポイントについて、従来は、将来において使用が見込まれる未使用分をポイント引当金として計上し費用を認識していましたが、付与したポイントは、商品の販売やサービスの提供とは別個の履行義務として識別し、顧客がポイントを使用した時(またはそのポイントが消滅した時)に、売上高に計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高が199百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ199百万円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は1,072百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していた「ポイント引当金」及び「その他」は、当連結会計年度より流動負債の「契約負債」、「返金負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、一般顧客向けの毛髪に関する製品・サービスを顧客の性別ごとに戦略立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「男性向け事業」「女性向け事業」「女性向け既製品事業」を報告セグメントとしております。「男性向け事業」は、男性顧客に対し、オーダーメイドかつら、その他の商品、サービスを、「女性向け事業」は、女性顧客に対し、オーダーメイドウィッグ、その他の商品、サービスを、「女性向け既製品事業」は、女性顧客に対し、既製品ウィッグ、その他の商品、サービスを提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

セグメント間の売上高は、協議の上決定された価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に变更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「男性向け事業」の売上高は25百万円減少、セグメント利益は25百万円減少し、「女性向け事業」の売上高は189百万円減少、セグメント利益は189百万円減少し、「女性向け既製品事業」の売上高は7百万円減少、セグメント利益は7百万円減少し、「その他」の売上高は22百万円増加、セグメント利益は22百万円増加しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,322	9,344	3,715	34,382	1,485	35,868	—	35,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	1,831	1,831	△1,831	—
計	21,322	9,344	3,715	34,382	3,316	37,699	△1,831	35,868
セグメント利益	13,590	6,038	3,227	22,857	1,128	23,985	△73	23,911

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	男性向け 事業	女性向け 事業	女性向け 既製品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	22,660	11,786	4,441	38,888	1,548	40,437	—	40,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,230	2,230	△2,230	—
計	22,660	11,786	4,441	38,888	3,779	42,667	△2,230	40,437
セグメント利益	14,775	8,106	3,645	26,527	1,331	27,858	△119	27,739

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造子会社等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去※	△73	△119
合計	△73	△119

※ セグメント間取引消去は、セグメント間取引に係る棚卸資産調整額等の消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. 資産・負債は、事業セグメントに配分していない為、記載しておりません。

5. 報告セグメントのセグメント利益合計額と連結財務諸表の営業利益との差異の調整

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,857	26,527
その他(注)1	1,128	1,331
合計	23,985	27,858
調整額(注)2	△73	△119
連結財務諸表の売上総利益	23,911	27,739
販売費及び一般管理費	21,979	24,719
連結財務諸表の営業利益	1,932	3,020

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	781.00円	1株当たり純資産額	758.47円
1株当たり当期純利益	25.99円	1株当たり当期純利益	37.51円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	25.75円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	37.09円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	840	1,204
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	840	1,204
期中平均株式数(千株)	32,340	32,110
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	300	356
(うち新株予約権)	(300)	(356)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度528,000株、当連結会計年度515,400株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度513,428株、当連結会計年度522,898株)。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度期首より適用し、「収益認識に関する会計基準」第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ、6.20円、6.20円及び6.13円減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。